

各課等の長

市長

令和4年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、次のとおり通知する。

1 令和4年度の財政収支見通し

令和4年度は、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、地域経済活動の縮小から個人・法人市民税収入の回復も多くは期待できません。

国は、令和4年度の予算編成にあたり、地方財政における一般財源の総額を令和3年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を維持するとしています。これにより、市税や地方交付税、臨時財政対策債などの一般財源総額は一定程度確保されるものと思われませんが、本市においては、国勢調査人口が算定に反映されるため、地方交付税や地方消費税交付金の減少は避けられず、令和3年度と同水準の一般財源の確保は厳しい状況にあります。

歳出面では、広域ごみ処理施設関係事業や衛生センター基幹的設備改良事業の地方債の償還本格化、平成30年度借入分の臨時財政対策債の償還開始に伴い、公債費が約1億3千万円増加する見込みです。新型コロナウイルス感染症対策に係る経費についても、引き続き、一定程度の予算が必要です。加えて、観光産業をはじめ多大な影響を受けた地域経済を立て直し、アフターコロナ、ウィズコロナ、新しい生活様式に対応した地域社会を構築するための費用も新たに生じることとなります。

令和2年度決算剰余金積立後の財政調整基金は、約7億8千万円となりましたが、年度間の財源調整や新型コロナウイルス感染症対策、災害対応など緊急的な財政支出に対する備えとしては、まだまだ不十分です。令和4年度も引き続き、厳しい財政運営が見込まれます。

2 予算編成の基本的な考え方

令和4年度の予算は通年型予算として編成します。総計予算主義の原則に則り、令和4年度中に見込まれる収入支出の予定額のすべてを予算に編入します。危機的な財政状況の中、数年にわたり当初予算での計上を見送ってきた介護保険事業会計への繰出金や下水道事業会計への基準外の出資金も、当初予算に計上します。

厳しい財政状況ではありますが、行財政改革の徹底、歳出の削減、徹底した無駄の排除に取り組むとともに、市民要望に耳を傾け、国の施策の方向性や社会の変化に対応した、将来を見据えた事業が積極的に実施できるよう予算の重点配分を目指します。

これらを踏まえ、令和4年度予算は、以下の基本的な方針に基づいて編成します。

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症は、令和4年度も市民生活に大きな影響を与えるものと考えざるを得ません。新しい生活様式を踏まえつつ、市民の命と生活を守り、経済活動を支えていかなければなりません。

あらゆる事務事業において、感染症対策を講じる必要がありますが、ワクチン接種の状況を見極めながら、新しい生活様式に対応した地域経済の復興を図るための準備を整えていきます。

(2) 総合計画・総合戦略と人口減少対策の着実な推進

急激な人口減少は、市の喫緊の課題です。人口減少を抑制し、人口規模が縮小しても活力を失わない地域社会をつくるためには市民や地域団体、企業が持つ様々な「ちから」を掘り起こし「つなぐ」ことにより、まちづくりの大きな「ちから」に変えていく必要があります。行政だけでなく市民、地域団体、企業との協働によるまちづくりを基本に事業を推進します。

人口減少の抑制とともに地域経済の縮小を克服するため、第2期銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略に定めた取組を推進します。「しごと」「ひと」「まち」の循環の中で、銚子版総合戦略の人口ビジョンに掲げた将来目標人口が実現できるよう施策を進めます。具体的には、企業版ふるさと納税を活用した金と人の確保、地域おこし協力隊や地域活性化起業人の活用など、地方創生を後押しする国の制度を有効に活用しながら課題解決を図ります。

(3) 行財政改革の推進

「第7次銚子市行財政改革大綱」は令和3年度をもって5年間の推進期間が終了します。この間、子どもたちにツケを回さないための改革を進め、財政危機という難局を乗り越えて健全な財政を確立するため、平成31年度（令和元年度）からの5年間の計画期間とする緊急財政対策を取りまとめ実行してきました。令和4年度以降も、緊急財政対策とともに第7次大綱で掲げた目標の進行管理を行っていきます。

市財政の「見える化」を進める中で、令和3年度から本格的に評価・公表を始める行政経営評価を活用し、ムダ（コスト中のロス）を洗い出します。従来手段（手法）を積極的に見直し、事業の方向性も一から見直す中で、人件費を含む経費の削減に取り組むとともに、持続可能な財政構造の確立を目指します。

3 将来に向けた取組

これまで厳しい財政状況の中、新たな事業にチャレンジする機会は限られていましたが、銚子市の再構築に向け、人口減少など市の主要課題を解決するための、新たな取組を進めます。

(1) 国の施策と連動した対応

国は「デジタル改革」「グリーン社会の実現」など新しい分野の施策を推進しています。国からの情報を積極的に収集し、国の施策と連動した事業を実施することで市民の利便性向上、環境に配慮した社会の実現に繋がっていきます。

自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）を進める中で、令和4年度は、子育てや介護などの分野の複数の手続きにおいて、市民がマイナンバーカードを用いたオンライン申請が可能となるよう環境を整備します。

ゼロカーボンシティ実現のためのゼロカーボンビジョンの策定や将来の目指すべき都市像を実現するための「戦略」となる立地適正化計画の策定など、将来を見据えた具体的な青写真を描いていきます。

洋上風力発電の事業者も決定した令和4年度には、洋上風力発電を活かしたまちづくりのビジョンも明確にし、オール銚子の体制で具体的な事業を組み立てていきます。

(2) 教育環境の充実

子どもたちがより良い環境で教育を受けることができるよう、第一中学校、第二中学校、第三中学校、銚子中学校を統合した、東部地区中学校（仮称）の建設に着手します。令和9年度の開校を目指していきます。

GIGAスクール構想については、令和2年度に児童・生徒1人1台のタブレット型端末と高速大容量の通信ネットワークの整備を行いハード面での教育のICT環境整備が実現しました。これを効果的に活用した教育の実践が進められるよう教職員の支援などソフト面での環境整備を進めます。

(3) 安全安心なまちづくり

近年の激甚化する災害に対応するため、これまで進めてきた防災行政無線や防災ラジオなどの整備に加え、避難所の環境の改善などを図るほか、河川の浚渫や整備など市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めます。また、通学路をはじめ、市内の交通安全施設の点検や安全対策に取り組みます。

(4) 公共施設の長寿命化と統廃合の推進

令和3年度中に「公共施設等総合管理計画」の見直しを行います。人口減少が進む中、公共施設の総量縮減、統廃合、集約化は喫緊の課題です。施設の長寿命化を図り今ある財産を有効に活用することで、大型施設の整備と将来負担の平準化を図ります。

課題であった庁舎の耐震化など、施設の整備内容や目的に合わせて、緊急防災・減災事業債などの地方債を活用し、費用負担の軽減を図りながら計画的に整備を進めます。

なお、具体的な予算要求に関する事項については、企画財政課から別途通知します。

以 上